

いわて 農業会議通信

平成30年度スローガン

農地利用最適化の推進
～農地の利用集積・集約化を加速しよう～

No. 58

農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針の 実施状況及び今後の計画について

平成28年に改正農業委員会等に関する法律が施行され、新体制への移行が始まりました。本県では、9月20日をもって全ての農業委員会で新たな活動体制への移行が完了しました。

改正法の施行後、423名の農業委員と492名の農地利用最適化推進委員が任命・委嘱され、合計915名の体制となりました。改選前より約24%の増員となります。農業委員会の必須業務となった「農地利用の最適化」を図るための体制が整備され、成果を着実に上げるステージに移行しました。

これまで本県では、昨年10月に独自に策定した「農地利用最適化推進活動方針」に基づき、具体的な活動を展開いただいているところです。

最初は、手探りでの活動でしたが、次第に経験が積み重なり、効果的な取り組みも見られ始めています。例えば、産直の掲示板を活用した地域推進班の活動の周知や農家組合の協力による意向把握調査の実施、市町村との連携による意向把握カードの事前送付と地域農業マスタープラン座談会での回収・相談活動などの取り組みが行われています。

農地利用の最適化は、その地域の農業をどう描くかを農家を始め関係者が十分に考え、将来の農地利用の方向と担い手を地域として共有することが必要です。そのためには、農地の出し手、受け手の「意向を把握」しながら、地域での話し合いを進めることが重要です。

今後は、農地の権利移動や農地転用の許認可など、現在の農地の管理業務に加え、「農地利用の最適化」、いわば「未来の農地管理」の業務を推進するため、活動方針に基づく具体的な活動を定着させ、農地利用集積の実績を積み重ねていく必要があります。今こそ、地域を熟知し信頼を得ている農業委員会組織の力の発揮どころであり、農業委員・推進委員の皆様の一層の御尽力をお願いします。

(藤平しのぶ)

目次

●農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針の実施状況及び今後の計画について……………	1
●北海道・農業法人WEEK2018 in 岩手の開催について……………	2
●東北・北海道農業活性化フォーラムの開催～岩手町農業委員会取り組み事例発表～……………	2
●農業委員の活動紹介 紫波町農業委員会……………	3
●農地利用最適化推進委員の活動紹介 釜石市農業委員会……………	3
●農業委員会の活動紹介 盛岡市農業委員会……………	4
●農業者年金加入推進特別研修会で制度と加入推進事例を研修……………	4
●県の事業紹介 幸せ創る女性農林漁業者育成事業……………	5
●農業者年金加入推進取組事例紹介 葛巻町農業委員会……………	6
●全国農業新聞普及ニュース……………	6
●平成30年10月から12月までの主要な行事……………	6

北海道・農業法人 WEEK2018 in 岩手の開催について

岩手県農業法人協会などが主催する北海道・農業法人WEEK2018in岩手が8月29、30日の両日、盛岡市内などで開催されました。

メイン企画は「HORAFUKI（ほら吹き）CHAMPIONSHIP」。これは岩手県農業法人協会（千葉一幸会長）役員会での『東北ブロックや全国の研修会や大会等で定番となっている「基調講演」をやめ、これからを担う若手経営者から20年先のビジョンを発表してもらおう』という提案を具体化したもので、賞金総額は60万円。また、詳細の企画と運営は若手経営者で組織する「岩手アグリ新世会（菅原紋子会長）」が担いました。



法人協会 千葉会長挨拶

北海道と東北各県代表の若手経営者（37～45歳）7名が「ほら」を吹き、参加者162人の投票の結果、「農業、漁業、畜産業の枠組みに関係なく、生産能力のある一次産業総合商社をつくる」と語った橋本幸之輔さんがチャンピオンに選ばれました。

29日はこの後の交流会で参加者が交流を深め、30日の3コースに分かれての現地視察では、9会員が経営内容を紹介し、昼食は会員経営のレストランでもてなしました。「受け身の講演会形式が多い中、斬新な試みでおもしろかった」「若手経営者の未来に向けた明るい、力強い発表を聴き、頼もしく感じた」「若手会員の方が中心となって運営されていて素晴らしい」という声に参加者から寄せられ、岩手県農業法人協会の実力を十二分に発揮したWEEKとなりました。（三浦正弘）



チャンピオン表彰式

左：橋本幸之輔さん 右：法人協会千葉会長

東北・北海道農業活性化フォーラム開催～岩手町農業委員会取り組み事例発表～

平成30年度東北・北海道農業活性化フォーラムが8月24日に北海道札幌市で開催され、東北6県と北海道の農業委員・農地利用最適化推進委員ら約1,200名が出席しました。なお、同フォーラムは本年度で最後の開催となりました。

今回は「未来を拓く担い手・農地対策の実践」をテーマとして、岩手町農業委員会の遠藤美江子農地利用最適化推進委員が農地集積・集約化の取り組みについて事例発表を行いました。

岩手町農業委員会では、農地台帳データ整備のための農家調査と併せて経営意向調査を実施し、農地集積・集約化に取り組んでいます。調査は毎年1回、町内の農地所有者を対象に実施し、農業経営の意向や経営規模拡大志向のある農業者には、借りたい、買いたい等の意向、面積や農地の範囲（隣接農地や集落内、隣接集落等）についても記入してもらいます。

回収した調査票は事務局が地区毎に集計を行い、総会終了後に農業委員・農地利用最適化推進委員が農地あっせん相談事業協議を行い、あっせん検討表にあっせんの可否を記入し地区の共通課題として情報共有しています。

調査により、把握したマッチング情報でまとめた面積が見込める地域は、農地中間管理事業の活用について検討を進めています。

岩手町は、農地の多くは中山間地域にあり、地理的条件はいいとは言えませんが、担い手への農地の集積率は50%を超え、遊休農地の発生防止にも繋がっています。

女性委員の活動も活発で、遊休農地を借り受け花壇にしたり、役場入口の花壇を整備するなど、景観の保全と農業委員会活動の見える化に貢献しています。

（藤平しのぶ）



岩手町の女性委員、整備した花壇の前で（中央は松本会長）

農業委員の活動紹介

紫波町農業委員会

農業者ではない枠で委員となったのが玉山泉さんです。農家の三男として生まれ、子供の頃から家業の手伝いをし、ご結婚後は奥様の実家の田植えから収穫までを長年手伝っていたので農作業経験は豊富なものの、全国共済農業協同組合連合会に35年、民間企業に7年勤めたサラリーマン時代は転勤族で自分の畑を持つことができないままでした。定年退職したならば、家庭菜園で思い切り好きな野菜を育てようと思っていたところに農業委員の声がかかりました。また、今年度からは世帯数246戸を抱える地域の行政区長を引き受けることになり、忙しい毎日を送っています。



農委だよりの取材をする玉山委員

委員に任命された直後、玉山委員の農地制度習得のためのテキストが蛍光ペンや余白へのメモ書きでいっぱいだったことに驚かされましたが、今では、遊休農地や相続未登記農地を地区別にデータ化、分析するなどして農地利用最適化の活動計画づくりを先導しています。また、「農業委員会だより」の原稿を率先して引き受けたり、基盤法の改正要点をわかりやすくまとめ共有を図ったり、他の委員から頼りにされる存在となっています。

趣味に関しては、戦争で亡くなった伯父の形見がきっかけで35年前に始めた琴古流尺八は師範の腕前となり、後進の育成や戦没者追悼式、芸術祭、敬老会など町内外での演奏にひっぱりだこで、地域貢献も果たしています。特に、好きな曲は、仏教家の兼安洞童作曲「慕郷」や江戸時代に虚無僧が吹禅した尺八本曲「真虚霊」で、尺八の幽玄な哀愁を帯びた音色が大好きとのことでした。

最近では、尺八の仲間からトウモロコシの収穫やアサツキの作付けの手伝いを頼まれ、農業の腕も磨いています。

農地利用最適化推進委員の活動紹介

釜石市農業委員会



釜石市農業委員会は平成28年4月1日より農業委員10人・農地利用最適化推進委員5人の体制となっています。

農地利用最適化推進活動は旧村単位5班に区分し、農業委員と推進委員で2人から4人の体制で取り組んでいます。

今回は、甲子地区推進班の佐々木耕太郎推進委員を紹介します。佐々木推進委員は平成17年3月に遠野地方農業協同組合を退職後、本格的に農業に従事し水稻・野菜・果樹の複合経営を実践する地域の担い手です。また、平成23年6月から平成28年3月まで農協推薦委員として農業委員を歴任し、現在は釜石市認定農業者協議会会長をはじめ梅栽培研究会や甲子柿生産組織にも参画し、地域農業のけん引役として活躍しています。

今年度の甲子地区推進班の活動目標は、経営再開マスタープラン検討メンバーの一員として、プランの見直しを検討しながら農家間の認識の共有を図り、併せて地域内の農地の有効活用を進めることを掲げています。中山間地域特有の土地事情やシカやサルなどの野生鳥獣被害への対応など、農地利用の最適化を推進するうえで抱える課題は沢山あります。

佐々木委員は「高齢化による農業者の減少、遊休農地の増加など農業生産力の低下が先行しているが、東日本大震災の被災農地の復旧や沿岸復興道路の全線開通、来年開催されるラグビーワールドカップなど期待を持てる話題もある。もっと農業の良さを引き出し、地域農業を活性化させることが先決だ。」と話していました。

農業委員・推進委員の任期が来年3月末で満了します。委員の皆さんには3年間の活動と経験を活かし、引き続き農地利用の最適化の推進にご協力いただくことを期待します。

農業委員会の活動紹介

盛岡市農業委員会

盛岡市農業委員会（北田晴男会長）は、平成29年7月に新体制に移行しました。新たに必須業務となった「農地等の利用の最適化の推進」に向け、農業委員19人、農地利用最適化推進委員26人で取り組んでいます。効果的に進めるため、担当地区については、従前から活動していた11の「地区調査会」をそのまま推進班として設置することとしました。各地区調査会で地区の特色に沿った活動計画を立て、その内容を踏まえ平成30年3月に「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」を策定しました。

平成30年5月には、より一体的な活動ができるように「農地利用最適化推進検討委員会」を設置し、そこで各地区の取組状況や課題を共有し、県農業会議もオブザーバーとして参加し他地域の先進的な取組を紹介いただくなど、情報交換の場として機能するように取り組んでいます。

7月から10月は、「農地パトロール強化期間」として事務局と連携した現場活動を行っています。活用すべき農地の再生を行いつつ担い手への農地集積を進めることも重要ですが、一方で、耕作放棄から長期の年月が経過して再生に多大なコストが必要となるなど、今後、活用の見込みがない農地の非農地化を積極的に推進していくことが必要との認識を共有して、現場を駆け回っています。

また、事務局との連携をより深めるため、各地区調査会と事務局との意見交換会を実施しています。各地区の特色、遊休農地の具体的な対応方針、集積を進めるに当たっての問題点や提案など幅広いテーマが話し合われています。

これからも粘り強く農地等の利用の最適化を推進していきます。



農地パトロールでの現地確認



地区調査会と事務局と意見交換会

農業者年金加入推進特別研修会で制度と加入推進事例を研修

7月11日に盛岡市「岩手教育会館」で加入推進部長や農業委員、農地利用最適化推進委員、JA役員等を対象にした「農業者年金加入推進特別研修会」を開催しました。研修会には農業委員会やJAの担当職員等99人が出席し、講演等により制度の理解を深め、取組事例報告では、農業者年金の加入推進について研鑽を深めました。

主な内容は、①「公的年金制度の概要と農業者年金」について、特定社会保険労務士・藤本紀美香氏が講演、②農業者年金基金理事・樋口直樹氏が制度を説明、③「顔と顔が見える加入推進」と題して、長野県山ノ内町農業者年金協議会顧問の佐々木明雄氏が加入推進事例を報告しました。長野県の佐々木氏は自身の豊富な実体験に基づく熱のこもった報告となりました。

経済社会情勢が変化する中で、農業者年金は、農業者の豊かな老後を支えるツールとしての魅力が一段と増えています。しかし、その魅力は農業者に伝えられなければ生かすことはできません。この役割を果たせるのは、その地域に住む関係者です。

各市町村では、12月～2月を制度の周知徹底及び戸別訪問等を集中的に行う「加入推進強化月間」として設定しています。農業委員会をはじめJAなど関係者の皆さんは、事前準備も含め周知や訪問など効果的な加入推進活動を進め、着実に加入に結び付けていきましょう。（菅原 聡）



加入推進事例を報告する佐々木氏

農業者年金加入推進取組事例紹介〔葛巻町農業委員会〕

葛巻町は、農業委員、事務局職員、年金協議会役員及び女性農業者の会役員を推進員として一丸となって、加入推進に取り組んでいます。平成14年に新制度に代わって以来、29年度末までの新規加入者累計は86人となり、毎年コンスタントに結果を残しています。この数字は、平成以降合併していない市町村のなかでは県内トップです。

29年度の管内新規加入者数は農業者年金基金処理ベースで4人となり、県段階で設定した加入推進目標1人に対し3人を超過し達成しました。うち重点対象としている若年層（20～39歳）は2人で、同目標1人に対し1人超過達成です（町独自目標は2人で何れも若年層）。これは、29年度の重点対象者12人に対して推進員が働きかけた成果です。

具体的には、6月に開いた加入推進対策会議（農業委員会総会後）で29年度の取組方針及び活動計画を承認して情報を共有するなどのほか、加入推進強化月間（11月から1月に設定）に合わせ11月に加入推進対策会議（農業委員会総会後）を開いて、推進対象者毎の担当者を決めるとともに戸別訪問に向けて制度の確認をしました。1月に実施した一斉訪問のほかにも随時訪問を行い、タイムリーな訪問や加入意向のある人へのフォローアップもしています。また、広報普及活動として、町広報紙にPR記事を掲載し広く周知したほか、女性農業者の会（6月）や年金協議会（2月）でパンフレットを配布し未加入者の勧誘を依頼したことも、結果につながった要因の一つと考えられます。今年度は、女性の加入目標を新たに掲げて取り組んでいます。（菅原 聡）

全国農業新聞普及ニュース

今月から中期普及強調月間がスタートします。9月の購読部数は3,280部です。市町村農業委員会のご尽力により、普及部数順位は全国5位です。ご協力ありがとうございます。

先般開催された農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック別研修会において、改めて全国農業新聞の購読及び普及活動の大切さを説明しましたが、県内で6割の農業委員会が全員購読をしていない状況にあります。全国農業新聞は、農業情勢をはじめ、農地利用最適化に取り組む農業委員会の活動事例など委員活動の参考にある情報が数多く掲載されています。まずは、自ら読んでいただき地域の話し合いや現場での様々な相談活動に役立てていただきますようお願いいたします。

また、10～11月は目標達成に向けた追い込みの時期となりますので、引き続き会長の陣頭指揮の下、農業委員・農地利用最適化推進委員、事務局一丸となった普及推進をお願いします。

（相場 俊）

◆ 平成30年10月から12月までの主要な行事 ◆

開催時期	行 事 名	会 場	開催時期	行 事 名	会 場
10月1日(月)	第2回新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	盛岡市労働福祉会館	11月9日(金)	県及び県議会への農業委員会大会決議要請	県庁及び県議会
10月11日(木)	平成30年度市町村農業委員会等農地事務担当職員研修会	岩手県民会館	11月13日(火)	平成30年度農業委員会職員全国研究会	東京都 A P東京八重洲通り
10月12日(金)	第31回常設審議委員会	エスポワールいわて	11月15日(木)	第32回常設審議委員会	岩手県産業会館
10月15日(月)	市町村農業委員会事務局長研修会	岩手教育会館	11月29日(木)	平成30年度全国農業委員会会長代表者集会	東京都 メルパルクホール
10月18日(木)	農地情報公開システム操作研修会	マリオス	〃	本県選出国会議員との政策要請懇談会	東京都 衆議院議員会館
11月8日(木)	平成30年度岩手県農業委員会大会	キャラホール	11月30日(金)	平成30年度農業者年金加入推進セミナー	東京都 メルパルクホール
〃	「農の雇用事業」研修会(研修生)	エスポワールいわて	12月13日(木)	第33回常設審議委員会	岩手県産業会館